

議案第 33 号

令和 7 年度

羽曳野市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度 羽曳野市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度羽曳野市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,352,633 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 7 年 2 月 25 日 提出

羽曳野市長 山入端 創

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		1,842,345
	1 後期高齢者医療保険料	1,842,345
2 使用料及び手数料		72
	1 手数料	72
3 繰入金		502,475
	1 一般会計繰入金	502,475
4 諸収入		7,740
	1 延滞金、加算金及び過料	55
	2 預金利子	1
	4 雑入	7,684
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		2,352,633

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		66,237
	1 総務管理費	48,202
	2 徴収費	18,035
2 後期高齢者医療広域連合納付金		2,280,040
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,280,040
4 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
5 諸支出金		3,356
	1 償還金及び還付加算金	3,356
歳 出 合 計		2,352,633

第 2 表 債 務

事	項
印 刷 製 本 費 (電 算 帳 票 印 刷 關 係)	

負 担 行 為

期 間	限 度 額
令和 7 年度～令和 8 年度	2, 2 9 1 千円

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1,842,345千円

1 項 後期高齢者医療保険料

1,842,345千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 1,041,900	千円 1,034,207	千円 7,693
2 普通徴収保険料	800,445	758,879	41,566
計	1,842,345	1,793,086	49,259

2 款 使用料及び手数料

72千円

1 項 手数料

72千円

1 証明手数料	6	6	0
2 督促手数料	66	62	4
計	72	68	4

3 款 繰入金

502,475千円

1 項 一般会計繰入金

502,475千円

1 事務費繰入金	61,483	69,967	△8,484
2 保険基盤安定繰入金	440,992	429,266	11,726
計	502,475	499,233	3,242

節		説	明
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	千円 1,041,900	特別徴収保険料	千円 1,041,900
1 普通徴収保険料	794,370	普通徴収保険料	794,370
2 普通徴収保険料滞納繰越分	6,075	普通徴収保険料滞納繰越分	6,075

1 納付証明手数料	6	納付証明手数料	6
1 督促手数料	66	督促手数料	66

1 事務費繰入金	61,483	事務費繰入金	61,483
1 保険基盤安定繰入金	440,992	保険基盤安定繰入金	440,992

4 款 諸収入

7,740千円

1 項 延滞金、加算金及び過料

55千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 55	千円 26	千円 29
計	55	26	29

4 款 諸収入

7,740千円

2 項 預金利子

1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

4 款 諸収入

7,740千円

4 項 雑入

7,684千円

1 滞納処分費	2,595	2,595	0
2 雑入	5,089	3,001	2,088
計	7,684	5,596	2,088

5 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 55	延滞金	千円 55

1 預金利子	1	預金利子	1

1 滞納処分費	2,595	強制執行に要する費用等	2,595
1 雑入	5,089	雑入 職員派遣に伴う人件費相当分負担金	1 5,088

1 繰越金	1	繰越金	1

3 歳 出

1 款 総務費

66,237千円

1 項 総務管理費

48,202千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 48,202	千円 57,801	千円 △9,599	千円	千円	千円 3,072	千円 45,130
計	48,202	57,801	△9,599	0	0	3,072	45,130

1 款 総務費

66,237千円

2 項 徴収費

18,035千円

1 徴収費	18,035	14,824	3,211			2,595	15,440
-------	--------	--------	-------	--	--	-------	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 7,682	会計年度任用職員（特定業務職員）報酬（月給払）（2人） 会計年度任用職員（一般業務職員）報酬（月給払）（3人）	千円 882 6,800
2 給料	13,730	職員給（4人）	13,730
3 職員手当等	12,015	超過勤務手当 特殊勤務手当 通勤手当 期末勤勉手当 地域手当 休日勤務手当 会計年度任用職員（特定業務職員）期末勤勉手当（月給払） 会計年度任用職員（一般業務職員）期末勤勉手当（月給払）	2,000 5 447 6,182 1,648 100 188 1,445
4 共済費	6,135	共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 会計年度任用職員共済費	4,596 40 1,499
8 旅費	364	管内旅費 会計年度任用職員（特定業務職員）費用弁償（月給払） 会計年度任用職員（一般業務職員）費用弁償（月給払）	36 8 320
10 需用費	361	消耗品費 印刷製本費 図書購入費	205 147 9
11 役務費	7,915	郵便料 手数料 （長期継続契約分）複写機保守等サービス料	7,855 60

10 需用費	3,896	消耗品費 印刷製本費 （債務負担分）印刷製本費	25 1,214 2,657
11 役務費	9,505	郵便料 手数料 口座振替手数料 特別徴収経由事務経費 コンビニ収納取扱手数料 公売関係処分費手数料 照会事項回答事務手数料	5,624 3,881
12 委託料	4,441	収納業務委託料 口座振替分割統合処理委託料	
17 備品購入費	160	庁用器具費	

後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費

66,237千円

2 項 徴収費

18,035千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	18,035	14,824	3,211	0	0	2,595	15,440

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

2,280,040千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

2,280,040千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	2,280,040	2,218,977	61,063			1,839,048	440,992
計	2,280,040	2,218,977	61,063	0	0	1,839,048	440,992

4 款 予備費

3,000千円

1 項 予備費

3,000千円

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

5 款 諸支出金

3,356千円

1 項 償還金及び還付加算金

3,356千円

1 保険料還付 金	3,356	3,409	△53			3,352	4
計	3,356	3,409	△53	0	0	3,352	4

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 33	(負担金) 日本マルチペイメント推進協議会負担金 千円 33

18 負担金、補助 及び交付金	2,280,040	(負担金) 保険料納付金 保険基盤安定納付金 1,839,048 440,992

22 償還金、利子 及び割引料	3,356	保険料過誤納金還付金 延滞金・督促手数料還付金 保険料過誤納金還付加算金 3,352 2 2

後期高齢者医療特別会計

給 与 費

1. 一 般 職

(1)総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(5) 4	7,682	13,730	12,015	33,427
前 年 度	(5) 5	6,782	17,092	14,339	38,213
比 較	(0) △ 1	900	△ 3,362	△ 2,324	△ 4,786

職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	0	1,648	0	0	2,000
	前 年 度	0	2,051	0	624	2,000
	比 較	0	△ 403	0	△ 624	0

※()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常
て外書きで表す。

明 細 書

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
6,135	39,562	
6,956	45,169	
△ 821	△ 5,607	

休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
100	5	447	0	7,815	0	0
100	5	554	0	9,005	0	0
0	0	△ 107	0	△ 1,190	0	0

の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(0) 4	0	13,730	10,382	24,112
前 年 度	(0) 5	0	17,092	12,953	30,045
比 較	(0) △ 1	0	△ 3,362	△ 2,571	△ 5,933

職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	0	1,648	0	0	2,000
	前 年 度	0	2,051	0	624	2,000
	比 較	0	△ 403	0	△ 624	0

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
4,636	28,748	
5,680	35,725	
△ 1,044	△ 6,977	

休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
100	5	447	0	6,182	0	0
100	5	554	0	7,619	0	0
0	0	△ 107	0	△ 1,437	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(5) 0	7,682	0	1,633	9,315
前 年 度	(5) 0	6,782	0	1,386	8,168
比 較	(0) 0	900	0	247	1,147

職員手当等の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,499	10,814	
1,276	9,444	
223	1,370	

期末勤勉手当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
1,633	0
1,386	0
247	0

務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 3,362	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	789
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	206
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,357
職 員 手 当 等	△ 2,571	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	130
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,701

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
職 員 手 当 等	247	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	57
		そ の 他 の 増 減 分	190

説 明	備 考
・給料表の改定に伴う増減分 一人当たり平均引上げ額 17,075 円	給与改定の状況 給料の改定率 6.62% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
一人当たり平均昇給額 4,300 円	平均昇給率 1.56% 昇給期 1月
・他会計間との人事異動に伴う変動等による増減分	
・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 130 千円	期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 4.5月 → 4.6月 (2.35月 → 2.4月) 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
・給料表の改定に伴う増減分 ・地域手当 95 千円 ・期末勤勉手当 346 千円 ・昇給に伴う増加分 ・地域手当 25 千円 ・期末勤勉手当 89 千円 ・他会計間との人事異動に伴う変動及び対象者の 変動等による増減分 ・地域手当 △ 523 千円 ・住居手当 △ 624 千円 ・通勤手当 △ 107 千円 ・期末勤勉手当 △ 2,002 千円	

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

説 明	備 考
・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 57 千円	期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 2.45月 → 2.55月 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
・対象者の変動等による増減分 ・期末勤勉手当 190 千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

区	分	一般行政職	備考
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	279,275	
	平均給与月額 (円)	321,255	
	平均年齢	31歳 7月	
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	278,000	
	平均給与月額 (円)	333,914	
	平均年齢	34歳 10月	

イ 初任給

区	分	一般行政職(円)	国の制度
			一般行政職(円)
高	校 卒	201,000	188,000
大	学 卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7 年 1 月 1 日 現在	1 級	(0)	1	25.0
	2 級	(0)	2	50.0
	3 級	(0)	0	—
	4 級	(0)	0	—
	5 級	(0)	1	25.0
	6 級	(0)	0	—
	7 級	(0)	0	—
	8 級	(0)	0	—
	計	(0)	4	100.0
令和 6 年 1 月 1 日 現在	1 級	(0)	0	—
	2 級	(0)	2	40.0
	3 級	(0)	2	40.0
	4 級	(0)	0	—
	5 級	(0)	1	20.0
	6 級	(0)	0	—
	7 級	(0)	0	—
	8 級	(0)	0	—
	計	(0)	5	100.0

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副 理 事	理 事 部 長

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種 一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	4	4
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	(有) 有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	(有) 有	
国の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	(有) 有	

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	羽 曳 野 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(0) 4
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	12

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和 7年 1月 1日現在)	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等滞納徴収手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込額）		当該年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
印 刷 製 本 費 （電算帳票印刷関係）	2,291			令和7～8年度	2,291
印 刷 製 本 費 （電算帳票印刷関係）	2,657			令和7年度	2,657

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国（府）支出金	地 方 債	そ の 他	
			2,291
			2,657